

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：13801

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13131

研究課題名（和文）英語学習者による動詞の用法の習得調査と効果的な指導法の開発

研究課題名（英文）Examination of the acquisition of verb usage by Japanese learners of English and the development of effective instructional methods

研究代表者

大瀧 綾乃 (OTAKI, AYANO)

静岡大学・教育学部・講師

研究者番号：60840676

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：日本語を母語とする英語学習者に自動詞について主語の有生性と文の構造に焦点を当てて明示的文法指導を実施した結果、指導直後は自動詞用法への理解に効果が見られた。しかし自動詞を他動詞用法として用いた非文法的な文への理解には指導の効果が見られなかった。「自動詞を用いた他動詞用法は誤りである」と否定証拠を学習者に与えることの効果を検証したところ、否定証拠を与えない指導を実施した学習者と比べて誤りに正しく気づくことができた。また学習者が他動詞の目的語が欠如した文を文法的であると判断する誤りについて調査した結果、目的語の欠如を容認する、または否認する割合が動詞によって異なることを明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、英語学習者が文の核である動詞の用法（他動詞用法・自動詞用法）を正しく理解できるための効果的な指導法を開発し、教室環境における英文法指導法での活用を考えるものである。そのために、学習者が他動詞と自動詞を混同する誤りについて、主語の有生性からの影響等の要因を調査し、その知見を活かした指導の効果を検証した。指導の際には、否定証拠を提示することの効果に着目したことで、動詞の用法の指導における効果的な指導内容を考察した。他動詞用法に関する誤りについて、目的語の欠如を容認しやすい動詞、容認しにくい動詞があると明らかにしたことで、文法指導における動詞の相違に着目する必要性を提示することができた。

研究成果の概要（英文）：To promote the accurate interpretation of verb usage (of unaccusative verbs) by Japanese learners of English, the effectiveness of explicit grammar instruction was examined by focusing on the animacy of subject nouns and sentence structures. The results revealed that, immediately after the instructions, participants could better understand intransitive usage than before the instructions. It also revealed the difficulty of correctly answering whether transitive usages with intransitive verbs are ungrammatical. Thus, this study also examined the effectiveness of providing negative evidence by showing that transitive usages with intransitive verbs are ungrammatical. The results indicated that those who received negative evidence tended to correctly answer transitive usages with intransitive verbs that were ungrammatical after instruction. Furthermore, the degree of acceptance or rejection of object drop errors in transitive verb structures differed depending on the individual verb.

研究分野：第二言語習得研究

キーワード：第二言語習得 英語学習者 動詞の用法 他動詞用法・自動詞用法 他動詞・自動詞・自他両用動詞  
主語名詞句の有生性 明示的文法指導 直接否定証拠

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

動詞は文の構造と意味において最も重要な要素である。英語学習者がコミュニケーションの活動を行うためには、動詞が使われる文の構造と意味の正しい知識を持ち、かつ時制や主語との関係に応じて正しく動詞を変化させて使う力を養うことが不可欠である。

しかしそれは簡単ではなく、英語学習者による他動詞と自動詞の誤りが観察されてきた。他動詞の目的語が欠如した文を文法的な文であると誤って判断する誤り(例 \*I enjoyed very much.)

(Wakabayashi & Negishi, 2003; Yuan, 1997)、自動詞に目的語が付加した文を文法的であると誤って判断する誤り(例 \*Hanako happened the accident.) (近藤&白畑, 2015)、そして他動詞で用いられる受動態のルールを自動詞に適用した文を文法的な文と誤って判断する誤り(例 The stars were appeared.)

(近藤, 2019)である。そして、自他両用動詞の自動詞用法(例 The window broke.)は文法的に正しいにも関わらず、英語学習者が誤りであると判断し、受動態(例 The window was broken.)に修正する傾向にあることも分かっている(Otaki & Shirahata, 2017)。

このような誤りの傾向の要因として、本科研費実施者は、学習者は「主語の有生性」の影響を受けることを示している(Otaki & Shirahata, 2017)。さらに先行研究(例 Kondo, 2009; Yusa, 2003)では、「主語の有生性」以外にも「母語(日本語)の動詞が持つ接尾辞からの影響」や「動詞の完結性(動作の終了地点の明確さ)」等が提案されてきたが、本研究にて動詞全般(他動詞・自動詞・自他両用動詞)を対象として用法の習得を調査することで、習得を困難にする要因とは何かを複数の要因から検証する必要がある。

そのため本研究では、日本語を母語とする大学生の英語学習者が、他動詞・自動詞用法の習得を困難にする要因を明らかにし、その考察に基づく効果的な指導法を開発する。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、次の1から3である。

1. 中学・高等学校の英語教育を通して、日本語を母語とする大学生の英語学習者が、他動詞、自動詞・自他両用動詞の用法を、どの程度正しく理解しているのか習得調査を通して検証し、誤りをする傾向にある動詞を明らかにすること。
2. 1で明らかにした用法を誤りやすい動詞について、習得を困難にする要因を、主語の有生性、母語の動詞が持つ接尾辞、動詞の完結性等から多面的に分析し明らかにすること。
3. 1と2の考察に基づき、英語学習者が動詞の用法を正しく理解し使用できるための指導法を開発し学習者に対して長期間有効に機能するかどうか検証すること。

### 3. 研究の方法

研究全体の流れを図1に示す。下記 から を実施する。

#### 先行研究の整理

- ・動詞の用法の習得が困難となる要因を検証する。
- ・先行研究における調査方法の問題点を検討する。

#### 動詞の用法の習得調査:準備・実施

- ・示された習得を困難にする要因と調査方法の問題点を踏まえ、動詞の習得調査の内容を決定する。
- ・文法性判断テスト、文産出テストを大学生に実施する。

#### 動詞の用法の習得調査:結果分析

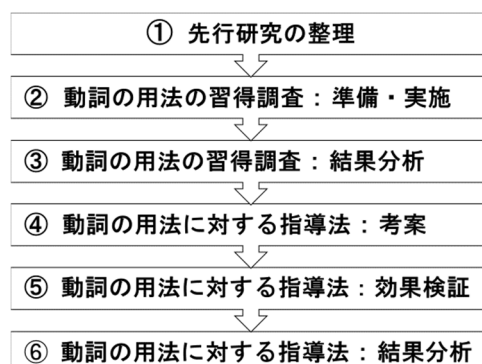


図1 研究全体の流れ図

・調査データを基に習得困難な動詞とその要因を、主語の有生性等の複数要因より分析する。

#### **動詞の用法に対する指導法:考案**

・習得調査の考察を基に、動詞の用法に対する指導法(指導内容と指導方法)を考案する。

#### **動詞の用法に対する指導法:効果検証**

・指導後の直後・遅延テストでは、言語産出のデータ(自由記述・口頭産出等)も重ねて採取し、学習者が言語使用の際にも正しく動詞の用法を用いることができるかを分析する。

#### **動詞の用法に対する指導法:結果分析**

・指導の効果が見られない動詞についてその要因を分析し、指導法の内容と方法を修正する(追実験)。  
・追実験のデータを分析し、指導後も習得困難な動詞があれば、その理由を分析する。

### 4. 研究成果

英語学習者が動詞(他動詞、自動詞(非対格動詞)、自他両用動詞)の用法(他動詞用法・自動詞用法)を理解する際に、主語の有生性からの影響を受けることを調べるため、文法性判断テストを実施した(Otaki, 2020)。その結果、主語の有生性(有生物名詞句、無生物名詞句)は、特に自動詞用法を正しく理解する際に影響を与えることが明らかになった。自動詞(非対格動詞)を用いた自動詞文を理解する際に、有生物名詞句の主語の文の方が無生物名詞句の主語の文よりも正しく理解する傾向があることが分かった。自他両用動詞においても同様の結果が観察された。他動詞を用いた非文法的な自動詞用法の文に対する理解では、有生物名詞句の主語の文を誤って正しいと答える傾向にあることも分かった。第二言語学習者は、動詞の用法を理解する際、「有生物名詞句が能動文の主語に置かれる」という学習ストラテジーを用いている可能性があり、そのため無生物名詞句が主語となる文を誤りであると判断した可能性があると考えた。

以上の結果を参考に、自動詞(非対格動詞)に対する明示的文法指導の効果検証実験を実施した(大瀧, 2021)。本実験では、主語の有生性と文の構造に焦点を当てた指導法を英語学習者に実施し、指導の効果を文法性判断テストを通して、指導10週間後まで調査した。その結果、本指導は、指導直後は自動詞用法(例. The clouds disappeared.)に対する正しい理解への効果があったが、指導10週間後まで効果が持続しないことが明らかになった。さらに、自動詞を他動詞用法として用いた非文法的な文(例\*The clouds disappeared the moon.)に対しては、全く指導の効果が見られないことが明らかになった。自動詞用法に対する正しい理解については、本明示的文法指導は直後テストにおいて効果が見られた一方で、「自動詞を伴う他動詞用法は誤りである」と正しく理解できるようになるための指導内容と指導法を考案し、効果検証する必要がある。

さらに、上記の明示的文法指導が指導した全ての自動詞に効果があるのかについて、動詞別の分析も実施した(大瀧, 2023)。その結果、明示的文法指導の効果は調査した自動詞全てに同じように効果的である訳ではなく、効果が一時的または長期的に見られた動詞(arrive, fall)と効果が見られない動詞(appear, disappear, happen)があることが分かった。その要因について今後調査を続ける必要がある。

上記の結果を受け、英語学習者が動詞の用法を正しく理解できるようにするため、明示的文法指導において直接否定証拠(「自動詞を用いた他動詞用法は誤りである」と説明する、その例文を提示する)を学習者に与えることの効果検証実験を実施した(大瀧, 2022)。その際に、直接否定証拠を与えない指導法と比較した。その結果、直接否定証拠を用いた明示的文法指導は、「自動詞を用いた他動詞用法は誤りである」と正しく気づくことができた。直接否定証拠のない明示的文法指導を受けた群と指導を受けなかった統制群にはその効果は認められなかった。よって、自動詞構造への正しい理解において、直接否定証拠を用いた明示的文法指導は効果的であることを明らかにした。動詞別に結果を分析したところ(大瀧, 2023)、直接否定証拠中心の指導を受けた群では、他動詞用法への理解について、調査し

た全ての非対格動詞において (arrive, appear, disappear, fall, happen)、事前テストよりも事後 (遅延) テストの方が平均値が高かった。一方で、直接否定証拠がない指導を受けた群では、arrive 以外の4個の動詞 (appear, disappear, fall, happen) において、事前テストよりも事後 (遅延) テストの平均値が下がったことが分かった。したがって、英語学習者が「自動詞を用いた他動詞用法の文は誤りである」と正しく理解できるためには、直接否定証拠を提示し、誤りを説明する明示的文法指導が必要であると考察した。

最後に、英語学習者の他動詞に対する理解について調べるため文法性判断テストを実施、分析した (大瀧・中川・箱崎・横田・白畑, 2023)。英語学習者は、他動詞の目的語が欠如した文 (例 \*I enjoyed very much.) を文法的であると誤って判断する傾向があることが分かっているが、その決定的な要因は明らかになっていない。本実験では、15 個の他動詞を用いて 3 タイプの文を設定し、それぞれ文法的な文 (例 We hired him.) と非文法的な文 (例 \*The company didn't hire.) を提示した。その結果、文のタイプ別では理解に差がみられなかった。しかし、動詞別にみていくと、目的語の欠如を容認する、または否認する割合が動詞によって異なることが明らかになった。正答率の高い他動詞 (tell, accept, put) は「目的語を必要とする」と捉えられる傾向があり、正答率の低い動詞 (hire, hit, reject) は、「他動詞用法も自動詞用法もどちらにも使える」自他両用動詞として捉えられる傾向にあった。どうしてこのような認識の違いが生まれるのか、動詞のアスペクトからの影響等に注目して調査する予定である。その結果を基に、他動詞に対する正しい理解を高めるための明示的文法指導法の内容を考え、その効果を検証する。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 大瀧綾乃	4. 巻 51
2. 論文標題 否定証拠を主とした明示的文法指導の効果 英語の自動詞に対する理解に焦点を当てて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中部地区英語教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 195-202
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大瀧綾乃	4. 巻 50
2. 論文標題 自動詞への正しい理解を高めるための明示的文法指導の効果 - 文の構造と主語の有生性に着目して-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中部地区英語教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 161-168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 石川芳恵・大瀧綾乃	4. 巻 45
2. 論文標題 英語語彙学習の効果に関する研究 - 高校生を対象としたチャンク学習と単語単独学習の比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Language Teacher	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.37546/JALTTTL45.1-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大瀧綾乃 中川右也 箱崎雄子 横田秀樹 白畑知彦	4. 巻 55
2. 論文標題 日本語を母語とする英語学習者による他動詞の目的語欠如の誤り：予備的調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 静岡大学教育学部研究報告. 教科教育学篇	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ishikawa Yoshie, Otaki Ayano, Okamura Hiromu, Shirahata Tomohiko	4. 巻 11
2. 論文標題 Measuring the English vocabulary acquisition of Japanese learners	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Studies in English Language and Education	6. 最初と最後の頁 59 ~ 75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24815/siele.v11i1.30460	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 大瀧綾乃
2. 発表標題 否定証拠中心の明示的文法指導の効果：英語の自動詞に焦点を当てて (課題別研究プロジェクト「言語・認知・学習理論を基盤とした英語指導の新しい展開」)
3. 学会等名 中部地区英語教育学会 第50回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大瀧綾乃
2. 発表標題 明示的文法指導の内容の違いが自動詞の正しい理解に与える影響
3. 学会等名 中部地区英語教育学会 課題別研究プロジェクト「言語・認知・学習理論を基盤とした英語指導の新しい展開」第7回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ayano Otaki
2. 発表標題 Animacy Effects in the Acquisition of Verb Transitivity and Intransitivity by Japanese Learners of English
3. 学会等名 The 20th International Conference of the Japan Second Language Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大瀧綾乃
2. 発表標題 英語学習者による他動詞構造の習得：主語名詞句の有生性からの影響
3. 学会等名 情報学シンポジウム2020
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大瀧綾乃 中川右也 箱崎雄子 横田秀樹 白畑知彦
2. 発表標題 日本語母語英語学習者による他動詞の誤りの原因 予備的調査
3. 学会等名 全国英語教育学会 第48回香川研究大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 大瀧 綾乃	4. 発行年 2023年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 192
3. 書名 「他動詞と自動詞の区別と明示的指導 非対格動詞の場合」 『第二言語習得研究の科学2 言語の指導』	

1. 著者名 大瀧綾乃	4. 発行年 2020年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 217
3. 書名 「動詞の3区分とその指導法」 『英語のしくみと教え方 ところ・ことば・学びの理論をもとにして』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------